



第 2 0 号
平成 29 年 10 月 20 日
岩手県長寿社会課

自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントへ！

金ケ崎町個別地域ケア会議の巻

厚生労働省では、先進的な市町村が取り組んでいる効果的な介護予防の仕組みを全国展開し、元気な高齢者を増やすことを目的に平成 28 年度から「介護予防活動普及展開事業」を実施しています。

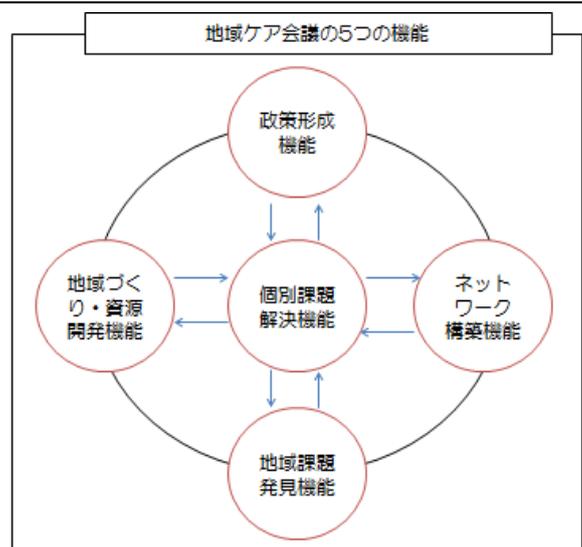
具体的な事業目標は、自立支援・重度化防止の観点から実施する地域ケア個別会議の手法を全国に展開、全市町村で自立支援・重度化防止に効果的な介護予防事業が実施されること。今回、県内で先行して「自立支援型個別地域ケア会議」に取り組む金ケ崎町取材し、多職種協働による効果的な地域ケア個別会議開催のヒントを探りました。

改正介護保険法を受けた取組

平成 29 年 6 月に公布された改正介護保険法では、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進が掲げられ、自立支援の視点を重視した多職種協働による地域ケア個別会議の開催に向けた「介護予防活動普及展開事業」が全国で進められています。

本県では、花巻市、北上市及び矢巾町の 2 市 1 町がモデル市町村として参加し、平成 29 年度から取組が開始されています。

改正介護保険法の趣旨を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、全ての市町村が保険者機能を発揮して、自立支援・重度化防止に取り組むよう、地域ケア会議の機能強化が急務となっています。

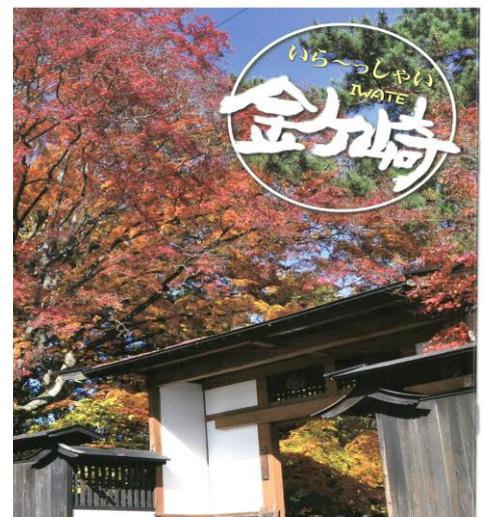


いざ、行かん金ケ崎！！

平成 29 年 9 月 19 日、金ケ崎町保健福祉センターで行われた平成 29 年度第 6 回目の自立支援型個別地域ケア会議（いわゆる地域ケア個別会議。以下同じ。）にお邪魔しました。

取材班は、会議の見学だけではなく、図々しくも！？金ケ崎町における「自立支援型個別地域ケア会議」の立ち上げに至るお話も伺いたいとお願いしていたため、会議が始まる 30 分前に現地入りしました。

そこで、金ケ崎町の及川介護保険係長、山田主任看護師、佐々木保健師、そして平成 28 年から金ケ崎町の高齢者福祉・介護保険事業施策に外部専門家の視点から助言する金ケ崎町介護政策アドバイザーの山本敏幸氏から、立ち上げの経緯について、お話



を同うことができました。

立ち上げのきっかけ！



「自立支援型個別地域ケア会議」の立ち上げメンバーの1人である及川係長「毎回課題が見つかり、その度に試行錯誤を繰り返している。」という言葉が印象的でした。

地域ケア個別会議の立ち上げに向けた「ケアマネジメント向上検討会」を毎月開催するなど、準備を加速させていきました。

金ケ崎町は、平成 27 年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。町長の後押しと山本アドバイザーから、これを機会に従前から開催している地域ケア会議を見直してはどうかという助言もあり、自立支援・重度化防止に向けた先駆的な取組によって、要介護認定率の抑制などに成果を上げている埼玉県和光市の取組を視察しました。町の介護保険係や地域包括支援センターの職員に加えて、実際に地域ケア会議の参加メンバーである居宅介護支援事業所の職員やケアマネなどで「視察団」を結成し、一緒に視察を行ったことで、自立支援型の地域ケア個別会議の立ち上げに向けた認識の共有ができたことが、大きな成果だったそうです。和光市の取組は、決して特別なものではなく、「金ケ崎町もできる！そしてやらなければならない！」とメンバーの思いが一つになり、戻ってからは、自立支援型の地域

地域包括ケアシステム推進セミナーの開催

平成 28 年 11 月には、居宅介護支援事業所等の職員や行政職員など 73 名が参加して「地域包括ケアシステム推進セミナー」を開催し、講師には、和光市と同じく、先進地としてたびたび紹介されている大分県から、杵築市福祉推進課の江藤課長を招いて、模擬地域ケア個別会議を公開で開催しました。このセミナーの反響は非常に大きく、自立支援型の地域ケア個別会議に対する事業所の理解が一挙に進んだそうです。セミナー成功のカギは、時間をかけて取り扱う事例を精選し、参加者の役割を明確にしたシナリオを作り込んだことだったとか。その後、3か月間の試行期間を経て、平成 29 年 4 月から本格的に「自立支援型個別地域ケア会議」をスタートさせました。

スタート後の苦労と工夫

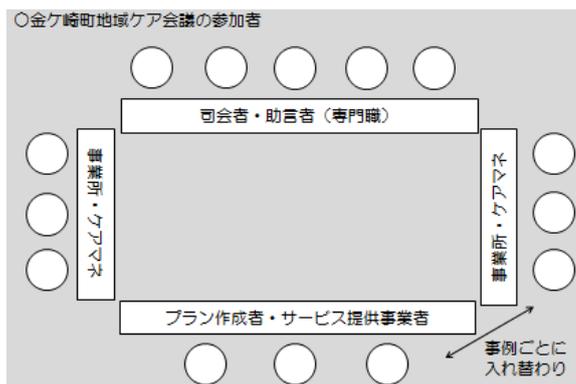
介護予防のための地域ケア個別会議の1事例の検討時間は、先行して取り組んでいる自治体を例にとっても、概ね 20～30 分ほどです。実際に体験してみると、議論が少しでも白熱してしまうとアツという間に 30 分を過ぎてしまいます。金ケ崎町でも、開催当初は1事例 40～50 分ほどかかるなど苦労も多かったそうです。限られた時間内により多くのケースを検討するためには、会議の司会者となる市町村・地域包括支援センター職員のスキルアップも不可欠。金ケ崎町では、毎月司会者を交代で担当することでスキルアップに努めています。

右表のとおり、会議での事例の検討時間は、資料の読み込みや説明、質問・意見などそれぞれ細かく目安を定めています。例えば、アセスメント（事前評価）が十分でない場合は、質問・意見が多くなり、全体の検討に時間を要してしまいます。事前のアセスメントを丁寧に行うことに加え、要点を押さえた分かりやすい資料を作成することが大切です。また、会議の参加者には、短時間でケースの概略を把握するスキルが必要となります。金ケ崎町では、参加者全員が時間意識をもってケース検討にあたることができるよう、タイムキーパーを置き、目安の時間でベルを鳴らしています。このほか、参加者に期待する役割を説明する機会を設けたり、ケアプランの説明方法（例文）を示すといった工夫も行っています。そのような取組の成果により、事例検討の時間を30～40分に縮めることができているそうです。

1 事例の検討時間（目安）	
※ 金ケ崎町提供資料より抜粋	
資料の読み込み	4分
プラン説明者からの概要説明	3分
事業者からサービス計画の説明	3分
全参加者からの質問・意見	12分
まとめ	2分

実際の会議の様子

1回の会議で取り扱うケースは3事例。対象となるのは、要支援1・2の認定者及び総合事業対象者です。また、理学療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士の4名が専門職アドバイザーに委嘱又は任命され、毎回の会議に助言者として参加しています。4名はそれぞれの専門的な視点に立ったアドバイスを行います。



ここでは、ケースの内容について記載することはできませんが、会議の中で気づいた点等について会議の流れに沿って紹介します。

まず、4分間で資料の読み込みを行います。所定の資料はケースの概要、利用者基本情報、基本チェックリスト、生活機能評価シートなどかなりの分量となります。この中で特に重要なのが生活機能評価（アセスメント）シートで、この内容によって、利用者の改善が見込める点が一目で把握できます。また、各様式が統一されているため、会議を重ねる中で参加者の習熟が進み、要点の把握に要する時間が短縮される効果も期待できます（生活機能評価シートは、和光市の課題整理総括表に当たるもの。対象者のADL・IADLの状態が簡単に把握できるよう工夫されている。 ※詳しくは介護予防活動普及展開事業「市町村手引き」を参照してください。）。



次に、ケアプランの概要説明では、現在の状態、課題に対する目標、専門職のアドバイスを求める点（運動・口腔・栄養など）等について説明があります。それらの内容を司会者が簡単にまとめ、質問したい事項がないか参加者に確認し、必要に応じて参加者に対し発言を求めながら進行します。

次に、ケアプランの概要説明では、現在の状態、課題に対する目標、専門職のアドバイスを求める点（運動・口腔・栄養など）等について説明があります。それらの内容を司会者が簡単にまとめ、質問したい事項がないか参加者に確認し、必要に応じて参加者に対し発言を求めながら進行します。

活発な意見交換が行われ、会議に参加している全員の熱気を強く感じる事ができたのが印象的でした。

ある程度意見が出尽くしたことを確認し、専門職アドバイザーからの助言に移ります。金ケ崎町では、**どのケースに対しても、必ず全ての専門職が助言を行う**進行としており、理学療法士からは**運動療法**、薬剤師からは**服薬管理**、管理栄養士からは**栄養管理**、歯科衛生士からは**口腔ケア**を中心に具体的な助言が行われます。助言は「～に気を付ければもっと良くなるはずです。」「～してはどうですか。」というように、終始柔らかい口調で行われ、いわゆる「上から目線」の指摘にならないよう配慮されているところに、「この会議に参加している全員で、**より良いケアプランにしていこう。**」という助言者の思いが感じられました。

4人のアドバイザーからの助言が終わると、司会者からのまとめがあり、1つのケースの検討が終わります。これを**3事例**繰り返します。1回の会議における検討件数は先行する全国の市町村でも様々ですが、基本的には年間何件のケースを取り上げるかという目標から、会議1回当たりの検討件数を算出しているようです。

金ケ崎町では、今回が6回目の開催ということでしたが、参加者の柔らかな口調の中にも自立支援・介護予防に向けた熱い思いが込められており、全体としてテンポが良く緊張感のある引き締まった会議という印象を受けました。

山本政策アドバイザーからの講話

今回は年12回（月1回）の自立支援型個別地域ケア会議の丁度半分に当たる回ということで、これまでの振り返りも兼ね、会議終了後に山本アドバイザーから「**金ケ崎町自立支援型サービスの2つの柱（方策）**」というテーマで講話が行われました。

金ケ崎町では、「**個別ケース検討を中心とした地域ケア会議**」、「**自立支援型ケアマネジメント研修**」の2つの柱によって、**お世話型から自立支援型のサービスへと転換**を図っていること、その前提にあるのは、**サービスの利用抑制ではなく高齢者のQOLの向上が目的**であること、また、大分県杵築市等のデータを基に、**効果的な地域ケア個別会議の開催によって要介護認定率の低下や介護保険料の抑制等**につながっている事例の紹介がありました。最後に**介護予防は地域づくり**であり、地域住民・介護保険事業所・地域包括支援センター・保険者・県が同じ方向を向いて取り組まなければならないと結び、金ケ崎町へのアドバイスだけでなく、自立支援・重度化防止に取り組む全ての市町村に向けられた、非常に興味深いお話を伺うことができました。



山本政策アドバイザーの言葉の端々からは介護予防への強い思いが感じられました。

今後について

今回の取材中、及川係長からは「**まだまだ試行錯誤している状態です。**」というお話がありました。現在は、できる所から着手しているという段階ですが、個別地域ケア会議の参

加者向けの研修などでは、「何のために個別地域ケア会議を開催するのか」について**参加者が共通認識を持つこと**を重視している、と強調されているそうです。また、地域**包括**支援センター、**ケアマネ**、**介護保険事業所**、**助言者等参加者それぞれが成長し**、**利用者にとってより良いケアプランの作成につなげられるように努力している**という話が特に印象に残りました。

今後は、**取り扱ったケースのフォローや、介護保険サービスから「卒業した後」の受け皿となる「住民主体の通いの場の充実」などの課題**が控えており、引き続き試行錯誤しながら解決していかなければならない課題も少なくないとのことでしたが、自立支援型の介護予防にいち早く取り組まれている金ケ崎町の**個別地域ケア会議が今後どのように充実していくのか**引き続きフォローしていきたいと思います。

また、他の市町村の特色ある取組も丁寧に紹介していきたいと考えていますので、どうか快く取材を受け入れてくださるようお願いいたします！！

取材を終えて・・・

記念すべき**「ちいきで包む第20号」**をご覧くださいありがとうございます。前回の第19号に続いて、**介護予防をテーマ**とした内容を発信できることに担当者として喜びを感じるとともに、最後までお読みいただいた皆様には感謝の気持ちでいっぱいです。

ただ、取材日は三連休明けの火曜日として、金ケ崎町内は定休日の飲食店が多かったため、美味しいものを取り上げるコーナーを継続できなかったことはだけは、少し心残りです（泣）。

とある研修会で声を掛けていただいたのをきっかけに、快く取材を受け入れてくださいました及川係長様をはじめ、**金ケ崎町自立支援型個別地域ケア会議に関わる全ての皆様、本当にありがとうございました。**

今回のテーマである地域ケア個別会議については、**県としても、今後、市町村に対する様々な支援が必要になるものと認識しております。**前回取り上げた、**住民主体の通いの場づくり**と併せて、ぜひ各市町村で積極的に取り組んでいただきたいので、**些細なことでも構いませんので、遠慮なく相談してください！**

今回の取材を通じて、県の担当としても、ご覧いただいている皆様と同じように、ここ岩手県でも**住民のための介護予防を進めていきたい、進めていかなければならないという思いを強くしました。**

岩手の地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域に暮らす皆様の目線を最優先に、皆様と共に悩み、共に歩んでいきたいとの思いを一層強くしております！

これからもご指導、ご鞭撻のほど、どうぞよろしく申し上げます！！

（なんでも取材班 「さ」）

「ちいきで包む」は、岩手県内市町村の地域包括ケアシステム構築をアシストするため、各地の特色ある取組や、関係する情報を発信する情報紙です。

企画・発行（問合せ先）

岩手県保健福祉部長寿社会課（本号担当：佐倉、森） 平成29年10月20日発行

TEL:019-629-5436 FAX:019-629-5439 E-mail:AD0005@pref.iwate.jp